

Global×Innovation 人材育成フォーラム(第1回)における主な意見 (7月5日)

1. 未来(2040年)の日本社会

- ・世界の中で、日本のマーケットの相対的サイズは確実に低下する。その中で、どのように、日本や日本人の影響力を維持していくかが問題となる。
- ・少子高齢化・人口減少に伴い今後、日本社会における外国人比率は相当高まっていくことから、日本社会を共生社会・共創社会として活力あるものにしていかねばならない。
- ・技術の進歩やオフショアリング等による人材の空洞化が今後さらに進むことが懸念される。日本の魅力を上げないと高度人材が日本に来なくなる。

2. 2040年からのバックキャストイング

- ・日本人学生が、留学経験も通じてグローバルコンピテンシーを身につけ、日本社会、経済、教育の新たな将来を創造しけん引するグローバルリーダーとなることを期待したい。
- ・日本の国際的な影響力の維持の観点や、日本国内の共生社会のより良い実現の観点から、海外留学する者を増やすことが重要である。
- ・世界のリーダーたちと連携して共創イノベーションを起こせる人材を育成することが必要である。
- ・敷かれたレールから外れることを怖がる若者が多い。「正解」があることを前提とする教育は時代に合っておらず、大きく見直さねばならない。
- ・海外から優れた人材に来てもらうためにも、海外経験を持つ人材が国内に数多くいることが必要であり、送り出しと受入れの議論を同時に考えていくことが必要。
- ・エネルギー、食料、デジタルプラットフォームなどあらゆるものを海外に依存しており。日本の資源は人しかない。
- ・世界を目指す人が少ないことが、スタートアップを活性化する上でも、エコシステムが小規模で、世界で大規模に展開するスタートアップがなかなか出ないことの要因になっている。

3. 取り組むべき解決策

【マインドセット、機運】

- ・留学は自分への投資であるという意識を持ってもらいたい。そのためにも、自分の未来像をよりグローバルに考えさせることが必要である。

- ・留学に対する心理的なバリアをなくすことが必要である。留学経験者が自らの経験をシェアできるフォーラムがあると、それを聞いた学生が自分も留学に手をあげる良い循環ができる。
- ・留学が低調だった世代の親からの影響について留意する必要がある。高校・中学段階では、保護者が大学進学への影響等も含め、安心して生徒を送りだせることが必要である。

【経済支援】

- ・国費の奨学金が 70 数億円とは2桁間違っている。奨学金はしっかり国費で出すべきであり、企業に甘えることなく取り組んでほしい。
- ・給付型奨学金については、ターゲットを明確にして設計すべき。送り出しの促進の上では、(学部、修士、博士など)それぞれの段階ごとに異なるインセンティブや支援の設計が必要。
- ・留学先について、2040 年の世界を考えれば、欧米以外の地域へのシフトも重要である。
- ・リーダー育成として、10～20 代の若い世代の最優秀層を、世界のリーダーたちと交わり切磋琢磨させて、学位取得など長期の留学をさせることが重要。その際、留学後に帰国を義務付けることはすべきでない。
- ・大学の成績トップ入学者に限り、世界のトップ大学への留学も選べるような、勲章のような奨学金制度を創設してはどうか。
- ・自費で留学できる層への促進として、税制措置(留学費用の所得控除等)も検討すべき。

【環境整備】

<初等中等教育段階>

- ・常識をくつがえし、自分で考える力をつけさせるためにも、高校・中学段階から外国人と接する機会を増やすことが必要である。短期でよいので海外経験の機会を増やすべきである。
- ・高校・中学段階での海外経験の意義は、海外に目を向ける者の裾野を広げることにある。特に地方部で海外留学・国際交流の情報が少ないことや、留学費用が課題であり、行政や社会でカバーしていくことが必要である。
- ・高校・中学段階では国内にいながら海外の方と接触する等の国際交流は比較的やりやすく、オンラインでも国際交流ができるが、相手を見つけることが難しい。学校に任せるとハードルが高いことから、行政がしっかりサポートしなければならない。

<大学段階>

- ・世界に優秀な大学院生を送り出すと、世界の仲間が大学院で過ごしていることを知り、研究室全体を通じて博士課程まで残る人が増えた。空洞化するのではなく、研究室が活発になった。
- ・留学すると1年待たないと卒業できない、院試の時期のため留学できないといったことのないようにすべき。
- ・海外留学を促進する上では、その大学に入ったら海外に行くのが当然であるという仕組みを作ることや、そういう仕組みを作る大学に対して支援するという方法が重要である。
- ・海外からの学生との交流機会の拡充や、英語による講義の拡充により、留学への興味関心を高めることが必要である。
- ・学生の関心の高いスタートアップで、グローバル展開を考える中で、アジアやアフリカ等への関心、ひいては海外への関心を喚起するのの一つの在り方となる。
- ・グローバルサウスの国々からも世界のトップスクールへの入学が増えてきていることも見据え、国内大学の一層の国際化を進め、留学生と日本人学生が学業や生活を共にし、それにより日本人学生の海外への関心を喚起し留学を促進する、という循環をつくることが重要である。
- ・日本の大学の教育システムの特徴を踏まえれば、大学院レベルでのダブルディグリー等の機会の拡大が効果的ではないか。
- ・海外大学と、単位互換や金銭面も含めた交渉をできる能力の高い職員の育成・増員が極めて重要である。自大学の教育方針や学生の実態を熟知している必要があることから、外部委託ではなく職員として確保することが必要。
- ・日本の大学では簡単に学位が取れることも、日本人学生の留学のバリアとなっている。

<産業界>

- ・通年採用や博士号取得者採用も進めるべき。
- ・企業の採用活動との関係で、留学すると採用活動に乗り遅れるということのないよう、キャリアの流動化に向けて政府、産業界含めた社会全体で取り組むべき。
- ・企業の採用にあたり、留学等のチャレンジをしたことや、多様な経験を積んだことを評価する会社が増えれば、空気感が変わる。